

橋梁の架設工法選定のためのエキスパートシステムの改善

京都大学大学院 学生員 山本信哉 京都大学工学部 正員 白石成人
京都大学工学部 正員 古田 均 阪神高速道路公团 正員 中島裕之

1. まえがき 以前の研究において¹⁾既存のエキスパートシステム開発用ツールを利用して橋梁の基礎形式、上部工形式、および架設工法選定のためのエキスパートシステムを作成した。しかしながら、①このシステムで使用した知識および確信度は、主に文献より得られた知識であり、専門家の経験的知識が少ない、②技術の進歩により、従来は不可能であった形式、工法を採用する場合も見受けられるようになっている、③各形式あるいは工法選定について、さらにルールを増やしその有用性を高め、より実際的なものをつくる必要がある、などの検討を要する課題があった。そこで今回は、架設工法選定のみに焦点をしばり、一人の専門家とのINTERVIEWを詳細に行い、その専門家の知識、考え方を用いて専門家と同等の判断、決定を行えるようにルールを改善した。

2. ルールの改善 専門家とのINTERVIEWにおいて、以前に作成したルールについて改善すべき点を指摘され、また橋梁を架設する際に考慮すべきさまざまな要因に対して、確信度係数を与えてもらった。

INTERVIEWにより得られた代表的な知識を以下に示す。架設工法を選定する前に考慮しなければならないのは、部材の輸送方法である。²⁾

主に陸上輸送、海上輸送、海上横持輸送の3方法が採用される。架設工法を定める要因の中で最も重要な位置を占めるのは、経済性と安全性である。ペント工法は、他の工法に比べ安全性に富み、また工費も安いので最初にその採用を検討すべきである。使用するクレーンとしては、自走クレーン車を第一に考え、使用できない場合にその他の工法が検討される。ケーブルクレーンは、橋長

が短い場合に有利であるが、鉄塔の影響で電波障害が起こるなどの問題があるため、市街地で用いられるることは少ない。また、その運転には高度な技術を必要とする。トラベラクレーンは連数の多い橋梁に適している。ゴライアスクレーンは類似構造物が続く場合に有利であるが、単独に用いられることは少なく、また余程建造費が安価でないと採用されない。手延べ機は、曲線桁の場合には採用されなかつたが、最近では曲率が大きくなる場合には用いられることがある。フローティングクレーンは、大きな部材を一括架設する場合に便利であるが、所有する業者が限られている。台船・移動ペント工法は非常に危険であり、また作業員の熟練を要するため、ほとんど採用されることはない。

これらの情報により、本システムで適用する架設工法を表1のように限定した。

3. 本システムの推論手順 本システムの推論手順の概略を、図1および表2に示す。まず上部工形式を選択

表1 採用した架設工法

自走クレーンによるペント工法
ケーブルクレーンによるペント工法
トラベラクレーンによるペント工法
フローティングクレーンによるペント工法
可搬式フローティングクレーンによるペント工法
手延べ式送り出し工法

表2 RULEの説明

RULE	内容
RULE 1	部材の輸送方法の決定
RULE 2	桁下への部材搬入の可否
RULE 3	桁下へのクレーン進入の可否
RULE 4	クレーン進入のための工事の可否
RULE 5	ケーブルクレーン使用の検討
RULE 6	トラベラクレーン使用の検討
RULE 7	手延べ機使用の検討
RULE 8	ペント工法の検討

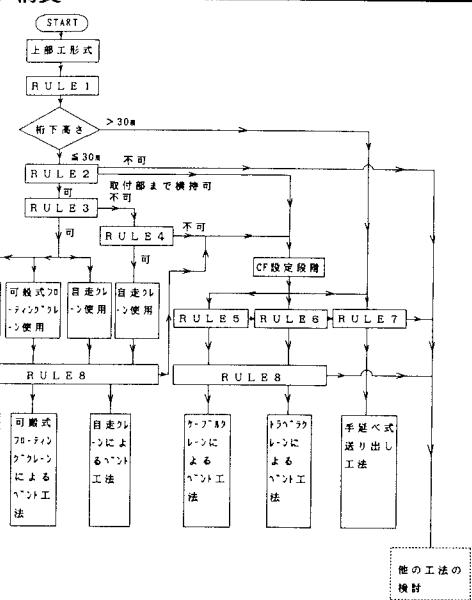


図1 架設工法選定システム

する。本システムで採用する上部工形式は、板桁および箱桁である。次にRULE1に進み輸送方法を決定した後、桁下高によりベント工法の可否を考える。30m以上の場合にはRULE7に進む。この場合ベント横取り工法、斜ベント工法も考えられるが、経済性、安全性を考慮して採用は考えないことにした。30m以下の場合はRULE2に進む。桁下への部材搬入が可能ならばRULE3へ、不可能であるが取付部まで横持可能ならばCF(確信度係数)設定段階へ進む。横持も不可能となつたならば推論は終了する。RULE3で自走クレーン車もしくはフローティングクレーンが進入可能となつた場合RULE8へ進む。進入不可能の場合にはRULE4に進み、工事によって自走クレーン車が桁下へ進入可能となるか否かを検討する。進入可能ならばRULE8へ進む。(CF)設定段階ではケーブルクレーン、トラベラクレーン、

手延べ機の採用を検討するための諸要因を考え、各工法に確信度を与える。表3に要因とそれに対する確信度係数を示す。全ての架設機械について確信度係数が0以下となつた場合、推論は終了する。0より大きくなつた場合にはRULE5、RULE6、もしくはRULE7へ進む。RULE5、RULE6、RULE7は並列的であり、CF)設定段階で求められた確信度係数が0より大きい架設設備全てについて検討される。RULE5もしくはRULE6でクレーン使用が可能となつたならばRULE8へ進む。ベント基礎として杭基礎が選定された場合、確信度係数が小さくなるようにルールを設定している。自走クレーン車もしくはフローティングクレーン使用下で、RULE8の確信度係数が0.5未満になつた場合はCF)設定段階へ進む。特にフローティングクレーン使用の場合、所有する業者が限られているため常に利用できるとは限らない。そのためRULE8での確信度を低くしてCF)設定段階へ進みやすくした。

4. 適用例 適用例として選んだ橋梁は、橋長347.7m、支間割51.7+88.3+119.2+88.5mで、上部工形式は支間51.7mの区間が単純RC床版非合成箱桁、それ以外の区間が3径間連続

鋼床版変断面箱桁である。桁下の一部に流水部があるが、大部分が河川の高水敷部にある。架設工法は、クローラクレーンによるベント工法³⁾を採用している。なお、部材の輸送方法は陸上輸送である。本システムを適用した結果を述べる。図2(1)に推論結果を示す。ここでは、高水敷部分を推論の対象としている。架設工法は、"自走クレーン車によるベント工法(確信度係数=1.0)"が選定されたが、その理由として、桁下に流水部がなく、部材搬入およびクレーン進入が可能である、桁下の地耐力が良い、渴水期施工である、等があげられる。つぎに低水敷部分を推論の対象とした結果を述べる。図2(2)に推論結果を示す。"自走クレーン車によるベント工法"の確信度係数が0.30とかなり小さくなっているが、その理由として、低水敷にベントを設置している、ベント基礎として杭基礎が選定された、等があげられる。また、"ケーブルクレーンによるベント工法(確信度係数=0.50)"が、新たな推論結果として得られたが、これは自走クレーン車によるベント工法の確信度係数が0.5以下となり、推論がCF)設定段階へ進んだからである。

5. 結論 INTERVIEWにより、専門家の経験的知識を得ることができた。また専門家により与えられた確信度係数を用いたため、更に信頼できる結果を得ることが可能となった。今後はその他の架設工法についても考える必要があると思われる。また、橋梁形式は桁橋のみを対象としているので、他形式の橋梁にも適用できるよう、より一般的なシステムを構築する必要があると考えられる。

参考文献 1)白石成人、古田均、山本信哉：橋梁計画設計のためのエキスパートシステム構築、土木学会第2回年次学術講演会論文集、pp.480-481,1987.9. 2)日本橋梁建設協会：鋼橋架設工法の選定について、1987. 3)橋梁と基礎、第19巻、第7号、pp.21-28,1985.7.

表 3 CF)設定段階のための確信度係数

要因	ケーブル	トラベラ	手延べ式
ベント設立のための小型クレーンの市街への進入	可 0.5	不可 -1.0	不可 -1.0
ケーブルの張り渡しのための空間	有 0.5	無 0.5	無 0.5
底設構造物上の作業量	多く許される 0.5	多く許される 0.5	多く許される 0.5
既設構造物上の作業が時間的に	許されない -1.0	許されない -1.0	許されない -1.0
既設構造物上の作業が時間的に	多く許される 0.5	多く許される 0.5	多く許される 0.5
構軸方向の地盤組成	有 0.5	無 0.5	無 0.5
架設地からの状況から判断するに、どれに該当するか	山間越谷部 0.5	平野部河川 0.5	海岸部 0.1
架設地からの状況から判断するに、どれに該当するか	平野部河川 0.5	海岸部 0.1	平野部河川 0.1
架設地からの状況から判断するに、どれに該当するか	海岸部 0.1	鉄道、道路の横断 0.9	市街地 0.9
橋の継続勾配	大 0.0	中 -0.2	小 -0.1
橋の継続勾配	中 0.0	小 0.0	小 0.0
類似構造物	続く 0.5	続かない 0.5	続かない 0.5
部材重量	大 -0.1	中 -0.1	小 0.2
上部工形式	直線桁 0.0	曲線桁 0.0	曲線桁 (曲率大) -0.8
上部工形式	直線桁 0.0	曲線桁 (曲率小) 0.5	曲線桁 (曲率大) -0.8
桁下高さ	20m~ 0.5	0~20m 0.5	0~20m 0.5
安全性	0.5	0.5	0.5
経済性	0.8	0.8	0.5
施工性	0.5	0.5	0.5

*推論結果は次のとおりです。

1.0 自走クレーン車によるベント工法(BJCC)

**從って、次の措置をとるべきです。

1.0 通常のベント基礎使用(ベント工法)(NORM)

1.0 陸上輸送(陸輸)

(1)

*推論結果は次のとおりです。

0.50 ケーブルクレーンによるベント工法(BCCC)

0.30 自走クレーン車によるベント工法(BTCC)

**從って、次の措置をとるべきです。

1.0 杣基礎使用(ベント工法)(NORM)

1.0 陸上輸送(陸輸)

(2)

図 2 推論結果